

廃棄物処理・リサイクル・OT導入促進協議会

「令和」を拓く 資源循環イノベーション

17



改田 耕一

産業廃棄物処理事業振興財団
企画部長

本稿の執筆に当たり、「令和」を拓くために、「平成」期の社会問題の解決のため築かれた廃棄物施策の意義や課題の積み残しを振り返る必要性を念頭に、私見を申し述べる。本年のコロナ禍によって、国民は多くの気づきを得た。「働き方改革」はこれまでお題目に過ぎなかったが、テレワークによって都市部を中心に一気に加速した。一方、請求・契約等の押印・社内決裁、交付金支給の行政手続など、官民とも電子化の立ち遅れに直面した。このため、「デジタル庁」が新政権の看板政

策の一つとなり、脱ハンコやペーパーレスを目指す電子帳簿保存法も改正された。一方、廃棄物分野の地方行政においては、策の一つとなり、脱ハンコやペーパーレスを目指す電子帳簿保存法も改正された。

存在する。しかし、広域処理が必要な廃棄物も多く、許可や届出等の手続きが地域ごとに異なり、

の協力によって情報共有が進むよう、当財団も微力ながら業務にあたっている。いくつか所存である。

他にも、データ共有や制度間連携により行政・排出事業者・処理業者の負担を軽減できる可能性はあるのではないかと。科学技術先進国のわが国では、排出事業者が化学物

廃棄物処理分野におけるDX促進への期待

労働人口減少下でも実効性を保つため制度間連携を

廃棄物分野も、事務系のテレワークの必要性は他業種と同様であり、脱ハンコ等により電子契約も広がると思われる。また、処理業界は成長に向けて創意工夫で取り組めるデジタルトランスフォーメーション(DX)視や判断が必要な施策が

2000年に政治主導で地方分権が進められたこととはデジタル化には不利で、処理業界のみならず行政コストも膨れた。地方ごとに産業構造や地勢

標準化が進みにくくなっている。加えて、個人情報保護とサイバー攻撃の脅威によって情報共有がさらに難しくなり、結果として行政間の縦割りが

質を含む製品製造から処理までに関わる主な制度や手続として、SDS制度、PRTR制度、廃棄物処理法委託基準に基づき契約締結とWDS(廃棄物データシート)による情報伝達、マニフェスト制度、処理状況の現地

自身が気づいていない可能性もあり、こまめな状態確認と情報伝達が求められる。対象廃棄物の該当法令や有害特性等の重要情報について、電子マニフェストへの登録を義務化するれば、排出の都度、排出者が廃棄物性状を確

要だが、労働人口減少下でも各制度の実効性を保つために検討すべき方向性と思われる。

本協議会は上記を含むさまざまな課題に対して、関係者が立場を越えて解決に向けて自由知恵を出し合い協議する場

処理業界における DX の取組例

収集運搬	電話対応 - 受注の効率化、排出拠点の廃棄物量の遠隔把握、運行管理・回収経路の最適化、車両の燃費把握改善、故障予知によるメンテ効率化、搬出入重量・容量の計測管理・透明化等
設備・重機	稼働状況把握、運転維持管理効率化・省力化、遠隔制御、設備点検、労働災害・事故防止等